

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本ロジテム株式会社

コード番号 9060 URL <http://www.logitem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中西 弘毅

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長

(氏名) 川口 要

TEL 03-3433-6711

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	17,297	△7.9	181	△50.6	109	△55.8	13	△80.0
21年3月期第2四半期	18,773	—	366	—	247	—	69	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	1.02	—
21年3月期第2四半期	5.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	30,460	10,699	34.3	762.36
21年3月期	31,081	10,637	33.5	759.70

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 10,434百万円 21年3月期 10,398百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
22年3月期	—	4.00			
22年3月期 (予想)			—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	△7.9	570	△12.5	410	△10.8	140	△40.0	10.23

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	13,833,109株	21年3月期	13,833,109株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	145,845株	21年3月期	145,845株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	13,687,264株	21年3月期第2四半期	13,687,321株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界的な金融市場の混乱による景気後退が長期化する中、輸出や生産は回復の兆しが見られるものの、企業収益の大幅な減少、設備投資の停滞、雇用情勢の悪化による個人消費の低迷など厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましても、昨年度と比較し燃料単価が低位に推移いたしました。景気悪化による荷動きの鈍化、顧客の物流費抑制および物流業者間の価格競争による受託料金の低迷など、業界を取り巻く環境は極めて厳しいものであります。

このような状況の中で当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指し、収益力の強化、ステークホルダーに対する信頼向上、CSR（企業の社会的責任）機能の強化を経営目標としてグループ一丸となって取り組まれました。

営業成績につきましては、景気悪化による当社グループの主要な取扱品目のうち、インテリア・エレクトロニクス関連の取扱数量の大幅な減少、倉庫稼働率の低下、ロジテムインターナショナル株式会社およびロジテムタイランド（LOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.）における通関業務の減少、ロジテムエンジニアリング株式会社およびロジテムタイランド（LOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.）における施工関連業務の減少等により、営業収益、利益ともに前年同期を大きく下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は172億97百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は1億81百万円（同50.6%減）、経常利益は1億9百万円（同55.8%減）、四半期純利益は13百万円（同80.0%減）となりました。

セグメント別の営業概況は、次のとおりであります。

① 事業の種類別セグメント

11ページ5.【四半期連結財務諸表】(5)セグメント情報に記載のとおり、第1四半期連結累計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前年同期比については、前年同期実績値を変更後の区分に組み替えを行っております。

貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、前第3四半期連結累計期間より連結範囲に加えました角谷運送株式会社が堅調に推移したものの、景気悪化による輸送量の低迷等により減収となりました。一方、営業利益につきましては、前年同期と比較し燃料単価が下落したこと等により増益となりました。

その結果、営業収益は87億55百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は5億82百万円（同17.5%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の50.6%を占めております。

センター事業

当社の工場内請負事業において、得意先からの合理化要請による作業単価の改定およびインテリア・エレクトロニクス関連の取扱数量の減少等により減収減益となりました。

その結果、営業収益は27億66百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益は2億円（同5.3%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.0%を占めております。

アセット事業

当社およびロジテムインターナショナル株式会社において、一部得意先との契約終了にともなう保管収入、不動産収入の減少等により減収減益となりました。

その結果、営業収益は30億39百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は4億21百万円（同22.0%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の17.6%を占めております。

その他事業

ロジテムベトナムNo.1（LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1）の旅客自動車運送事業が堅調に推移したものの、ロジテムエンジニアリング株式会社およびロジテムタイランド（LOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.）における施工関連業務の減少、ロジテムインターナショナル株式会社およびロジテムタイランド（LOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.）の通関業務の減少等により減収減益となりました。

その結果、営業収益は27億36百万円（前年同期比13.2%減）、営業利益は3億65百万円（同24.1%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループの営業収益全体の15.8%を占めております。

② 所在地別セグメント

日本

当社および国内グループ会社におけるインテリア・エレクトロニクスを中心とした取扱数量の減少等により減収減益となりました。

その結果、営業収益は153億11百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は14億46百万円（同6.2%減）となりました。

アジア

営業収益につきましては、円高の進行による目減りに加え、ロジテムタイランド（LOGITEM(THAILAND) CO., LTD.）における施工関連業務および通関業務の減少等により減収となりました。営業利益につきましては、ロジテムベトナムNo.1（LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1）が燃料単価の下落等により増益となりましたが、上記記載のとおり営業収益の減少等による減益幅が大きく、全体としては減益となりました。

その結果、営業収益は19億86百万円（前年同期比17.7%減）、営業利益は3億80百万円（同5.6%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

流動資産は、受取手形及び営業未収入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて8.2%減少し、76億37百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、228億23百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、304億60百万円となりました。

(負債)

流動負債は、営業未払金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、97億65百万円となりました。固定負債は、長期借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、99億94百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、197億60百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、為替換算調整勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、106億99百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は17億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して、3億20百万円の減少（前年同期比1億12百万円増）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少が3億23百万円あったものの、減価償却費が5億33百万円及び売上債権の減少が5億42百万円あったこと等により、7億59百万円の資金の増加（前年同期比2億90百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が2億69百万円、預り保証金の返還による支出が2億11百万円あったこと等により、7億5百万円の資金の減少（前年同期比3億90百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行収入が4億89百万円及び長期借入れによる収入が7億円あったものの長期借入金の返済による支出が13億87百万円あったこと等により、4億11百万円の資金の減少（前年同期比8億78百万円増）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況と今後の市場環境等を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成21年5月14日発表の通期連結業績予想数値を修正いたしました。詳細は、平成21年10月27日に別途開示した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。また、当業績予想数値において採用した為替レートは、1ドル=94円であり、平成21年5月14日において想定した為替レート（1ドル=95円）から見直しを行っております。なお、為替変動による営業収益の影響につきましては、1ドルあたり1円の変動により、年間約40百万円となる見込みであります。

[平成22年3月期連結業績見通し]

営業収益	34,500百万円	(前年同期比7.9%減)
営業利益	570百万円	(同12.5%減)
経常利益	410百万円	(同10.8%減)
当期純利益	140百万円	(同40.0%減)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当する事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められますので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当する事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,137,672	2,375,163
受取手形及び営業未収入金	4,134,731	4,645,385
その他	1,387,815	1,325,806
貸倒引当金	△23,080	△23,394
流動資産合計	7,637,138	8,322,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,011,908	6,193,500
土地	6,809,773	6,809,773
その他(純額)	1,541,624	1,397,363
有形固定資産合計	14,363,306	14,400,637
無形固定資産	976,237	924,954
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,904,165	5,911,546
その他	2,009,362	1,950,539
貸倒引当金	△430,032	△429,612
投資その他の資産合計	7,483,496	7,432,472
固定資産合計	22,823,039	22,758,064
資産合計	30,460,178	31,081,025
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,871,814	2,178,839
短期借入金	3,751,899	3,655,740
賞与引当金	339,451	326,544
その他	3,802,708	3,994,642
流動負債合計	9,765,874	10,155,766
固定負債		
社債	1,420,000	1,220,000
長期借入金	5,898,501	6,267,588
退職給付引当金	403,289	366,716
役員退職慰労引当金	349,951	347,874
その他	1,923,114	2,085,258
固定負債合計	9,994,856	10,287,439
負債合計	19,760,731	20,443,205

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,060	3,190,060
利益剰余金	4,542,057	4,582,901
自己株式	△36,285	△36,285
株主資本合計	10,841,788	10,882,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,450	△24,031
為替換算調整勘定	△390,732	△460,388
評価・換算差額等合計	△407,182	△484,419
少数株主持分	264,840	239,607
純資産合計	10,699,446	10,637,819
負債純資産合計	30,460,178	31,081,025

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	18,773,010	17,297,937
営業原価	17,042,915	15,728,405
営業総利益	1,730,095	1,569,531
販売費及び一般管理費		
人件費	837,169	888,812
その他	526,102	499,573
販売費及び一般管理費合計	1,363,272	1,388,385
営業利益	366,823	181,145
営業外収益		
受取利息	3,915	3,978
受取配当金	4,911	5,246
受取手数料	10,520	9,835
持分法による投資利益	—	13,152
その他	14,481	31,786
営業外収益合計	33,828	63,999
営業外費用		
支払利息	117,344	118,715
持分法による投資損失	3,697	—
その他	32,506	17,198
営業外費用合計	153,548	135,913
経常利益	247,103	109,231
特別利益		
固定資産売却益	4,607	2,612
貸倒引当金戻入額	1,927	4,006
その他	—	220
特別利益合計	6,535	6,839
特別損失		
前期損益修正損	16,688	—
固定資産売却損	6,310	1,717
投資有価証券評価損	5,000	—
その他	5,908	1,480
特別損失合計	33,906	3,198
税金等調整前四半期純利益	219,732	112,872
法人税、住民税及び事業税	118,472	81,811
法人税等調整額	10,440	△11,210
法人税等合計	128,912	70,600
少数株主利益	21,325	28,366
四半期純利益	69,494	13,905

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	9,519,809	8,553,821
営業原価	8,649,803	7,811,064
営業総利益	870,006	742,757
販売費及び一般管理費		
人件費	413,940	439,593
その他	264,700	240,375
販売費及び一般管理費合計	678,641	679,969
営業利益	191,365	62,787
営業外収益		
受取利息	2,421	1,714
受取配当金	2,248	1,943
受取手数料	4,827	4,853
為替差益	—	10,314
持分法による投資利益	—	10,080
その他	7,977	17,638
営業外収益合計	17,475	46,545
営業外費用		
支払利息	59,181	59,184
持分法による投資損失	1,298	—
その他	27,131	13,684
営業外費用合計	87,611	72,869
経常利益	121,229	36,463
特別利益		
固定資産売却益	—	258
貸倒引当金戻入額	3,239	2,642
その他	546	—
特別利益合計	3,786	2,900
特別損失		
固定資産売却損	4,391	1,039
投資有価証券評価損	5,000	—
その他	3,050	1,480
特別損失合計	12,441	2,520
税金等調整前四半期純利益	112,573	36,843
法人税、住民税及び事業税	75,021	35,648
法人税等調整額	△7,768	△8,214
法人税等合計	67,252	27,433
少数株主利益	13,910	12,994
四半期純利益又は四半期純損失(△)	31,410	△3,585

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	219,732	112,872
減価償却費	466,680	533,229
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,872	△399
受取利息及び受取配当金	△8,826	△9,225
支払利息	117,344	118,715
持分法による投資損益 (△は益)	3,697	△13,152
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,702	△894
売上債権の増減額 (△は増加)	114,888	542,967
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△75,755	88,939
仕入債務の増減額 (△は減少)	△207,418	△323,425
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,530	11,577
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,613	36,597
その他	44,761	△211,047
小計	719,824	886,753
利息及び配当金の受取額	17,782	8,493
利息の支払額	△98,167	△109,513
法人税等の支払額	△170,001	△26,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,437	759,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△939,534	△269,634
無形固定資産の取得による支出	△68,968	△113,578
敷金及び保証金の差入による支出	△70,264	△46,813
預り保証金の返還による支出	—	△211,162
貸付金の回収による収入	30,310	—
その他	△47,675	△64,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,096,132	△705,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△388,874	85,410
長期借入れによる収入	1,500,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△1,240,650	△1,387,042
社債の発行による収入	783,885	489,218
社債の償還による支出	△100,000	△200,000
リース債務の返済による支出	—	△23,555
配当金の支払額	△54,978	△54,754
少数株主への配当金の支払額	△32,448	△20,795
その他	△284	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	466,648	△411,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48,137	37,063
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△208,183	△320,479
現金及び現金同等物の期首残高	1,940,542	2,104,720
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,732,359	1,784,240

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	配送センタ ー事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,771,713	2,320,780	2,427,316	9,519,809	—	9,519,809
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	35,939	3,457	116,341	155,738	(155,738)	—
計	4,807,652	2,324,237	2,543,658	9,675,548	(155,738)	9,519,809
営業利益	168,007	283,633	514,032	965,674	(774,309)	191,365

(注) 1 事業区分の方法は、業務の種類、性質等の類似性を勘案しております。

2 区分の主な内容

- ① 貨物自動車運送事業……………一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業
- ② 配送センター事業……………倉庫業、流通代行業
- ③ その他事業……………作業請負、一般港湾運送事業、不動産事業(宅地建物取引業)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	センター 事業 (千円)	アセット 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,321,245	1,372,045	1,535,138	1,325,392	8,553,821	—	8,553,821
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	2,955	690	6,886	1,362	11,895	(11,895)	—
計	4,324,201	1,372,735	1,542,024	1,326,754	8,565,716	(11,895)	8,553,821
営業利益	270,486	40,175	220,570	211,797	743,030	(680,242)	62,787

(注) 1 事業区分の方法は、業務の種類、性質等の類似性を勘案しております。

2 区分の主な内容

- ① 貨物自動車運送事業……………一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業
- ② センター事業……………作業請負、荷役、流通代行業
- ③ アセット事業……………保管、不動産事業(宅地建物取引業)
- ④ その他事業……………一般港湾運送事業、旅客運送事業、施工事業

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	配送センタ ー事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	9,465,467	4,612,205	4,695,338	18,773,010	—	18,773,010
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	84,459	4,366	231,005	319,830	(319,830)	—
計	9,549,926	4,616,571	4,926,343	19,092,841	(319,830)	18,773,010
営業利益	400,543	590,050	926,910	1,917,504	(1,550,680)	366,823

(注) 1 事業区分の方法は、業務の種類、性質等の類似性を勘案しております。

2 区分の主な内容

- ① 貨物自動車運送事業……………一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業
- ② 配送センター事業……………倉庫業、流通代行業
- ③ その他事業……………作業請負、一般港湾運送事業、不動産事業(宅地建物取引業)

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	センタ ー事 業 (千円)	アセッ ト事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	8,755,172	2,766,216	3,039,995	2,736,552	17,297,937	—	17,297,937
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	6,125	1,892	13,773	3,519	25,311	(25,311)	—
計	8,761,298	2,768,109	3,053,768	2,740,071	17,323,248	(25,311)	17,297,937
営業利益	582,329	200,423	421,356	365,961	1,570,071	(1,388,926)	181,145

(注) 1 事業区分の方法は、業務の種類、性質等の類似性を勘案しております。

2 区分の主な内容

- ① 貨物自動車運送事業……………一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業
- ② センター事業……………作業請負、荷役、流通代行業
- ③ アセット事業……………保管、不動産事業(宅地建物取引業)
- ④ その他事業……………一般港湾運送事業、旅客運送事業、施工事業

3 事業区分の変更

事業区分の方法について、従来は、「貨物自動車運送事業」、「配送センター事業」及び「その他事業」の3区分としておりましたが、第1四半期連結累計期間より基幹システムの会計システム等が整備されたことに伴い、当社グループの事業実態をより明確に表示することが可能になったため、事業形態の性質、収益性をよりの確に反映した事業区分への見直しを行いました。その結果、従来「貨物自動車運送事業」、「配送センター事業」及び「その他事業」と表示していた区分を「貨物自動車運送事業」、「センター事業」、「アセット事業」及び「その他事業」の4区分に変更いたしました。

なお、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間において、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	センター 事業 (千円)	アセット 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,710,641	1,560,611	1,669,601	1,578,955	9,519,809	—	9,519,809
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	2,274	—	6,872	1,931	11,078	(11,078)	—
計	4,712,915	1,560,611	1,676,473	1,580,887	9,530,888	(11,078)	9,519,809
営業利益	228,969	35,857	279,461	326,128	870,417	(679,052)	191,365

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	センター 事業 (千円)	アセット 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	9,321,375	3,034,342	3,264,167	3,153,125	18,773,010	—	18,773,010
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	22,101	—	13,475	2,676	38,253	(38,253)	—
計	9,343,477	3,034,342	3,277,642	3,155,801	18,811,264	(38,253)	18,773,010
営業利益	495,544	211,669	540,285	482,453	1,729,953	(1,363,129)	366,823

(注) 1 事業区分の方法は、業務の種類、性質等の類似性を勘案しております。

2 区分の主な内容

- ① 貨物自動車運送事業……………一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業
- ② センター事業……………作業請負、荷役、流通代行業
- ③ アセット事業……………保管、不動産事業(宅地建物取引業)
- ④ その他事業……………一般港湾運送事業、旅客運送事業、施工事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	8,212,934	1,306,875	9,519,809	—	9,519,809
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	126,444	19,425	145,870	(145,870)	—
計	8,339,378	1,326,301	9,665,680	(145,870)	9,519,809
営業利益	765,942	213,448	979,391	(788,026)	191,365

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	7,550,606	1,003,214	8,553,821	—	8,553,821
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	150,296	32,713	183,009	(183,009)	—
計	7,700,903	1,035,927	8,736,831	(183,009)	8,553,821
営業利益	687,725	185,090	872,816	(810,028)	62,787

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	16,359,146	2,413,863	18,773,010	—	18,773,010
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	254,460	45,647	300,107	(300,107)	—
計	16,613,607	2,459,511	19,073,118	(300,107)	18,773,010
営業利益	1,541,463	402,901	1,944,364	(1,577,540)	366,823

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	15,311,717	1,986,219	17,297,937	—	17,297,937
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	290,273	60,623	350,897	(350,897)	—
計	15,601,991	2,046,842	17,648,834	(350,897)	17,297,937
営業利益	1,446,133	380,338	1,826,471	(1,645,326)	181,145

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………ベトナム、中国、台湾、タイ

【海外営業収益】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	計
I 海外営業収益(千円)	1,352,476	1,352,476
II 連結営業収益(千円)	9,519,809	9,519,809
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	14.2	14.2

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	計
I 海外営業収益(千円)	1,020,961	1,020,961
II 連結営業収益(千円)	8,553,821	8,553,821
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	11.9	11.9

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	計
I 海外営業収益(千円)	2,481,341	2,481,341
II 連結営業収益(千円)	18,773,010	18,773,010
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	13.2	13.2

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	計
I 海外営業収益(千円)	2,043,766	2,043,766
II 連結営業収益(千円)	17,297,937	17,297,937
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	11.8	11.8

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……………ベトナム、中国、台湾、タイ
 3 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項なし